

(案)

番 号
年 月 日

経済産業大臣 あて

原子力委員会委員長

日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所における核燃料物質の加工の事業の変更
許可について（答申）

平成17年11月11日付け平成17・03・03原第4号（平成17年12月19日付け平成17・03・03原第4号をもって一部補正及び一部修正）をもって諮問のあった標記の件に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第16条第3項において準用する同法第14条第1項第1号及び第2号（経理的基礎の部分に限る。）に規定する許可の基準の適用については、別紙のとおり妥当と認める。

日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所における核燃料物質の加工の事業の変更
について（答申）

- 1．核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「法」という。）
第14条第1項第1号（加工の能力）

本申請は、核燃料物質の加工事業の能力を変更するものではなく、加工事業者の加工の能力が過大になることはない認められるとする経済産業大臣の判断は妥当である。

- 2．法第14条第1項第2号（経理的基礎に係る部分に限る。）

本申請に係る変更は工事を伴わないことから、工事に要する資金及び調達計画は必要としない。このことから、加工事業を変更するために必要な経理的基礎については問題ないと認められるとする経済産業大臣の判断は妥当である。